

令和3年1月臨時会 総務委員会（事前）

令和3年1月28日（木）

〔委員会の概要 未来創生文化部関係〕

浪越委員長

休憩前に引き続き、委員会を開会いたします。（11時23分）

これより、未来創生文化部関係の調査を行います。

この際、未来創生文化部関係の1月臨時会提出予定議案について、理事者側から説明を願うとともに、報告事項があれば、これを受けることにいたします。

【提出予定議案】（説明資料）

- 議案第1号 令和2年度徳島県一般会計補正予算（第9号）

【報告事項】

な し

上田未来創生文化部長

それでは、お手元にお配りしております総務委員会説明資料により、1月臨時会に提出予定の未来創生文化部関係の案件につきまして御説明申し上げます。

今回御審議いただきます案件は、令和2年度一般会計補正予算案でございます。

国の緊急事態宣言を受け、厳しい状況に置かれた県民の皆様の暮らしを守る一助とするため、所要の予算措置を行うものでございます。

説明資料の1ページをお開きください。

一般会計の歳入歳出予算についてでございます。

補正総額につきましては、総括表一番下の計欄の左から3列目に記載のとおり、1億7,500万円の増額をお願いいたしております。補正後の予算総額は、その右の欄のとおり189億3,181万7,000円となっております。補正額の財源内訳につきましては、括弧内に記載のとおりでございます。

2ページをお開きください。

課別主要事項につきまして、御説明申し上げます。

次世代育成・青少年課関係でございます。

目名、母子福祉費の摘要欄①のア、ひとり親家庭子育て応援強化事業では、生活実態が依然として厳しい状況にあるひとり親家庭を継続して応援するため、今年度6月議会でお認めいただきました、ひとり親家庭子育て応援事業の対象者を児童扶養手当を受給している全てのひとり親に拡大し、農協や漁協、地元スーパーなどから購入した県産食品を年4回、無償配付する経費として1億7,500万円を計上しております。

次世代育成・青少年課の補正後の予算総額は117億1,410万8,000円となります。

3ページを御覧ください。

繰越明許費追加分についてでございます。

ただいま御説明いたしました補正予算について、全額を繰越予定額としてお願いするも

のでございます。今後、事業の早期完了に鋭意努めてまいる所存でございますので、御理解を賜りたいと存じます。

以上が、提出を予定いたしております未来創生文化部関係の案件でございます。

なお、報告事項はございません。

御審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

浪越委員長

以上で説明は終わりました。

これより質疑に入ります。

それでは、質疑をどうぞ。

立川委員

ひとり親家庭子育て応援強化事業について、まず目的と概要について詳しくお答えください。

大井こども未来応援室長

立川委員より、当該事業の目的と概要について御質問を頂きました。

新型コロナウイルス感染症拡大によります影響の長期化が見込まれる中、子育てと生計維持を一人で担っていらっしゃいますひとり親家庭は、元々経済基盤が弱く、労働環境の変化に伴う収入の減少により、依然として生活は非常に厳しい状況にあります。こうしたひとり親家庭を応援するため、6月補正でお認めいただきました、ひとり親家庭子育て応援事業をこの度拡充し、継続して県産食品を無償配付する生活支援を強化していきたいと考えております。

事業内容につきましては、対象者を、これまでの児童扶養手当全部支給世帯の約3,000世帯から新たに一部支給の方を含めた全ての受給世帯、約6,000世帯に拡充し、売上げが減少している農協や漁協、またこうした生産者から仕入れを行っております地元のスーパーなどから県産食品を購入し、希望するひとり親家庭に5,000円相当の食品を計4回発送し、継続的な支援を行っていききたいと考えております。

また、人とのつながりに距離が取られておりますコロナ禍におきまして、この事業を通じ、孤立化しやすいひとり親が支援員や支援団体等とのつながりを持ち、必要な支援につなげていくきっかけにしていきたいと考えておるところでございます。

立川委員

元々、経済基盤が弱いひとり親家庭の生活は、新型コロナウイルスの感染拡大によりまして一層厳しさを増しています。

昨年6月から実施していただいております、ひとり親家庭子育て応援事業、いわゆるフードパントリー事業は、先ほど室長もおっしゃっていましたが、こうしたひとり親家庭への生活支援に確実に繋がっているというのを実感しております。

それで12月の追加の総務委員会で御提案させていただいた年越し支援の状況も含めて、これまでの実績と効果について教えてください。

大井こども未来応援室長

立川委員より、これまでの事業実績と効果についての御質問を頂戴いたしました。

6月補正でお認めいただきましたひとり親家庭子育て応援事業につきましては、1月21日現在、対象者の約8割となります2,360世帯から申込みがあり、5,000円相当の県産食品計4回に加えまして、さきの追加の総務委員会におきまして、立川委員のほうから御提案を頂きました年越し支援といたしまして、クリスマスのお菓子やお正月のお餅などを年内に発送させていただいたところでございます。

これらの効果につきましては、申込みをされた方からは、金銭面の不安がある中この事業に助けられた、生活が大変な状況でも応援してもらっていることで頑張ることができた、年末便は思わぬサプライズで、クリスマスのお菓子に子供が喜び幸せな気持ちになれたなどの声が寄せられております。経済的に厳しい状況にあるひとり親家庭の生活や精神面での支えになるとともに、新型コロナウイルスの影響を受けまして売上げが減少している県内事業者や生産者の支援にもつながったものと考えております。

また、この事業をきっかけに、委託先であります支援団体とのつながりが就労や子育てなどの相談支援にもつながるという効果も出てきております。引き続き、依然と厳しい状況にありますひとり親家庭の声に耳を傾け、きめ細やかな支援を届けてまいりたいと考えております。

立川委員

年越し支援の早急な対応に担当の皆様には感謝を申し上げます。ありがとうございます。

厚生労働省の1月26日の発表によると、令和3年1月22日時点で新型コロナウイルス感染拡大に関連する解雇や雇止めが見込みを含めて8万3,713人だそうです。飽くまでも、都道府県の労働局やハローワークで把握できている分なのですけれども、確実に経済が悪化の一途をたどっています。その影響を受けやすいひとり親家庭と県産食品の提供により継続的なつながりを持つことで、困ったときに相談していただくことができます。

ひとり親家庭が安心して生活して子育てをしていくためには、孤立することなく、悩みを打ち明けることができる人とのつながりが大変重要なのではなかろうかと思っております。

あわせて、この事業は、先ほど室長もおっしゃっていましたが、県産食品を取り扱う事業者への支援にも直接つながりますので、ひとり親家庭の不安が解消できるように引き続きしっかりと支援していただきたいということをお願いしまして、私からは以上です。

山田委員

これは非常に素晴らしい事業だと思います。他の県もいろいろ調べてみると、東京都に1か所あるようなのです。大井室長は恐らく把握されていると思うので、徳島県のようにひとり親家庭にこういう支援をしている所があったら教えてほしいというのが1点。年に4回配付するということですから当然繰り越すというような事業内容になると思うのです。

けれども、大体いつ頃を想定しているのかという点について、お伺いしたいと思います。

大井こども未来応援室長

山田委員より、全国の同様の事業の状況と、この事業の開始時期についての御質問でございます。

まず、全国の状況でございますが、ひとり親世帯に対するパントリー事業につきましては、都道府県レベルでは本県以外には東京都が食品を1回限り送付するという形で実施されておるところでございます。東京都と徳島県ということで人口の規模の違いがあるのですけれども、本県の事業につきましては県産食品を継続的に4回送付するというきめ細かな支援であると考えておるところでございます。

また、事業の開始時期につきましては、明日の本会議におきまして御承認いただきましたら、直ちに調整に着手いたしまして、2月末から3月の頭には1回目送付できるように事業を進めてまいりたいと考えておるところでございます。

山田委員

東京都と徳島県ということです。もちろんキャパシティが違うから単純に比較はできないけれども、徳島県は全国的に非常に珍しい取組で応援していると思います。その面で、県のこの施策は素晴らしいと思います。

同時に、ひとり親家庭の様々な問題を解決するためには、市町村との連携も絶対不可欠と思うのです。県にはこのような事業があるのですけれども、県と連携しながら更に横出ししたり、いろいろなことをしているという市町村があるのかという点と、ひとり親の自殺者の数や生活状況について、我々の所へもひとり親家庭の皆さんから切実な声が挙がっています。そういう状況があるので、特に市町村、基礎自治体との連携が不可欠だと思うのですけれども、このあたりの対応や連携についてお伺いします。

大井こども未来応援室長

市町村によるひとり親に対する支援について御質問を頂きました。

今回、6月補正でお認めいただいております、ひとり親家庭子育て応援事業につきまして、一人ではなかなか動くことができないひとり親に対しまして、市町村の窓口のほうで個別に御説明いただいたり、あるいは支援員が個別に訪問して事業について説明するなど、市町村にはこの事業に対してあらゆる面でサポートしていただいております、連携して事業を進めておるところでございます。

また、委員がおっしゃったように、ひとり親世帯に対する個別事業につきましては、県内の市町村の支援状況を私どもで確認したところ、ひとり親世帯を含みます児童や全住民を対象といたしまして、現金若しくは商品券の給付を行うなど、大半の市町村で独自の取組をされていると伺っております。

市町村というのは元々住民に最も近い身近な自治体ということもございますので、地域に目配せをしていただきまして、必要な支援を届けていただければと考えておるところでございます。

山田委員

是非ともこの視点を大事にしてもらって、市町村との連携を更に進めていただきたい。特に今度、国の三次補正の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の関係で、県でいえば50億円とか60億円という話も出ていますけれども、市町村のほうにも当然一定の配分がされるという中で、本当に困っているひとり親家庭の皆さんへ、引き続き目配りしながら、支援を強めていただきたいと思います。

浪越委員長

ほかに質疑はございませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

以上で、未来創生文化部関係の調査を終わります。

これをもって、総務委員会を閉会いたします。（11時38分）